



厚生労働省静岡労働局発表
公表日 令和5年3月31日(金)

日解時禁
令和5年3月31日(金)
午前8時30分以降

担 静岡労働局 職業安定課
課 長 河原崎 佐敏
当 地方労働市場情報官 石橋 利宣
電話 054-271-9950

静岡県内の最近の雇用情勢 (令和5年2月分)

<雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、改善の動きに一部の産業で停滞している状況がみられ、原材料やエネルギー価格の高騰が雇用に与える影響に注意する必要がある。

静岡労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

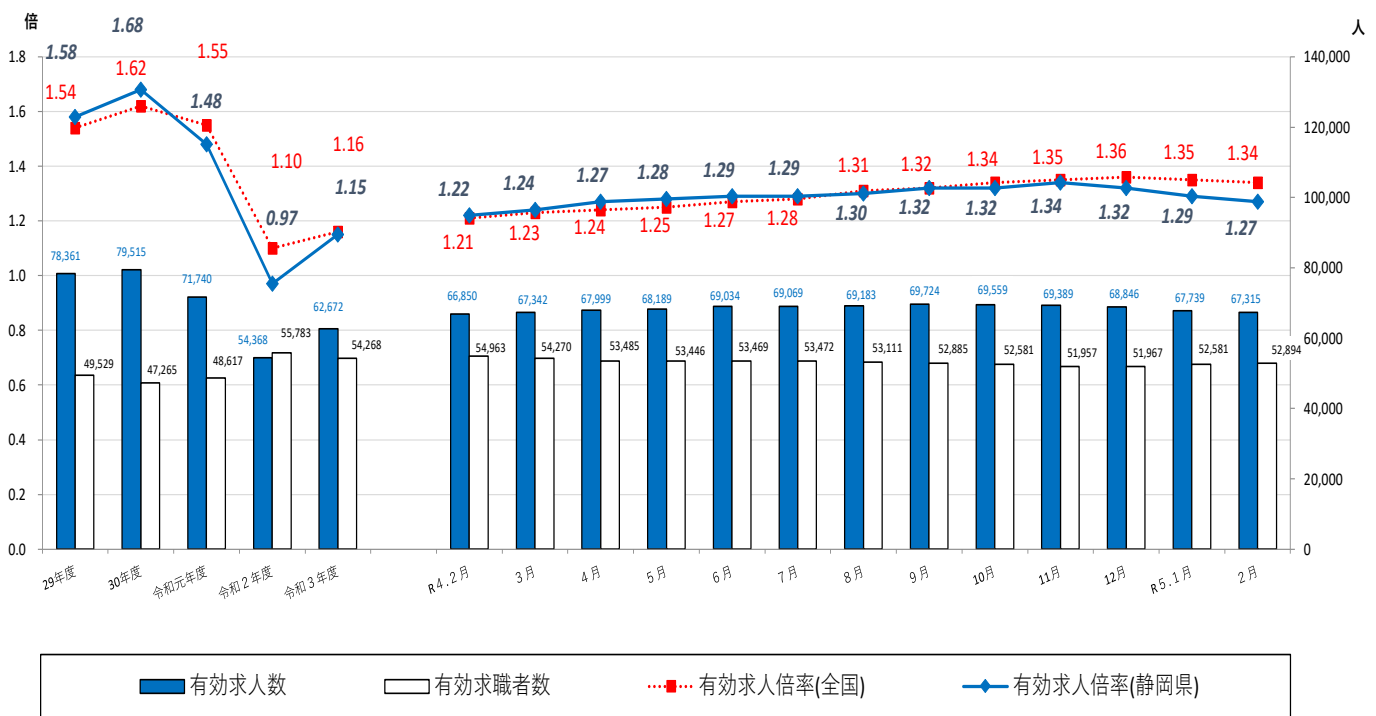
1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は1.27倍となり、前月を0.02ポイント下回った。

25か月連続で1倍台となり、全国値（1.34倍）を0.07ポイント下回った。

・有効求人数（季節調整値）は67,315人（前月比0.6%減）となり、5か月連続の減少となった。

・有効求職者数（季節調整値）は52,894人（前月比0.6%増）となり、3か月連続の増加となった。



	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
全国	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16
静岡県	1.58	1.68	1.48	0.97	1.15

	R4.2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5.1月	2月
全国	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34
静岡県	1.22	1.24	1.27	1.28	1.29	1.29	1.30	1.32	1.32	1.34	1.32	1.29	1.27

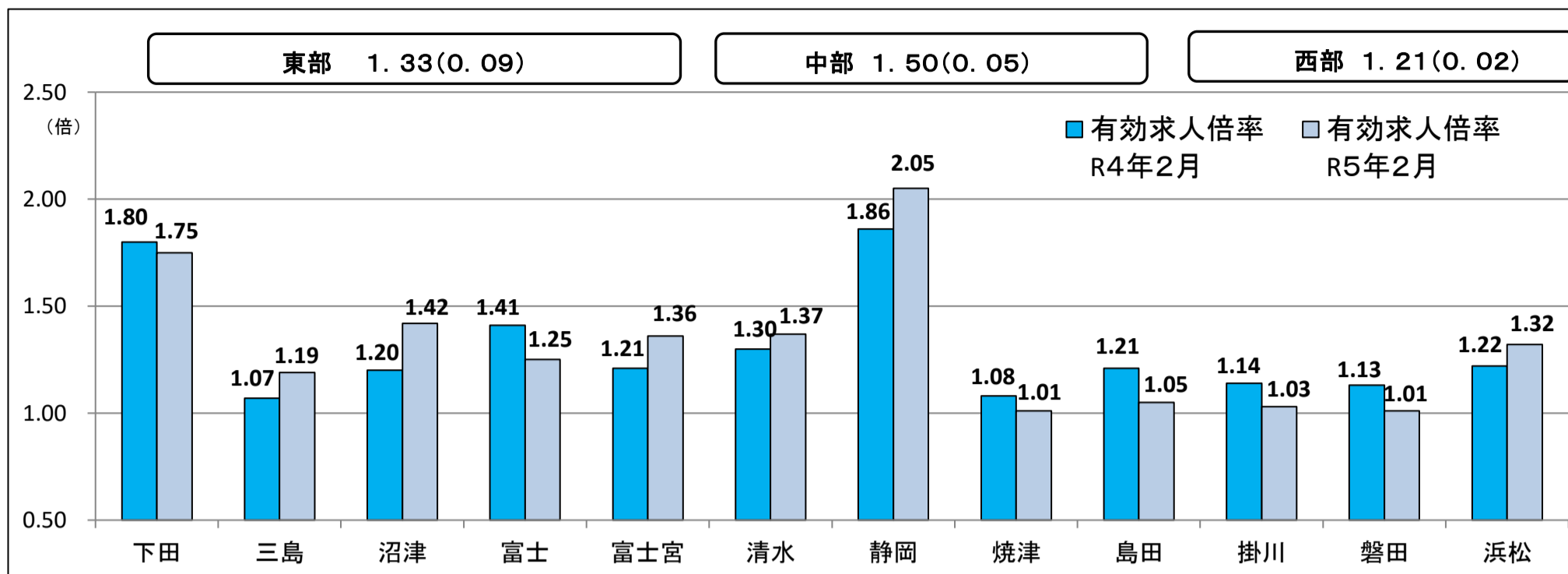
※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

※3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

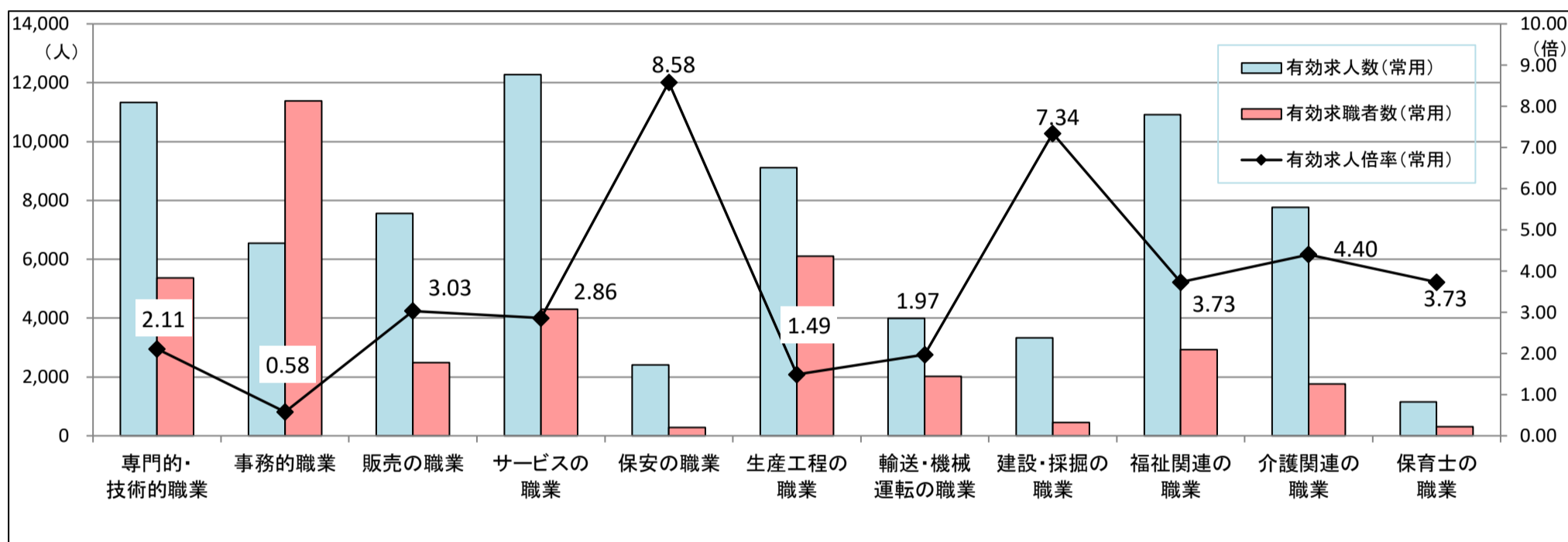
2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部1.33倍、中部1.50倍、西部1.21倍となり、全ての地域で前年同月上回った。



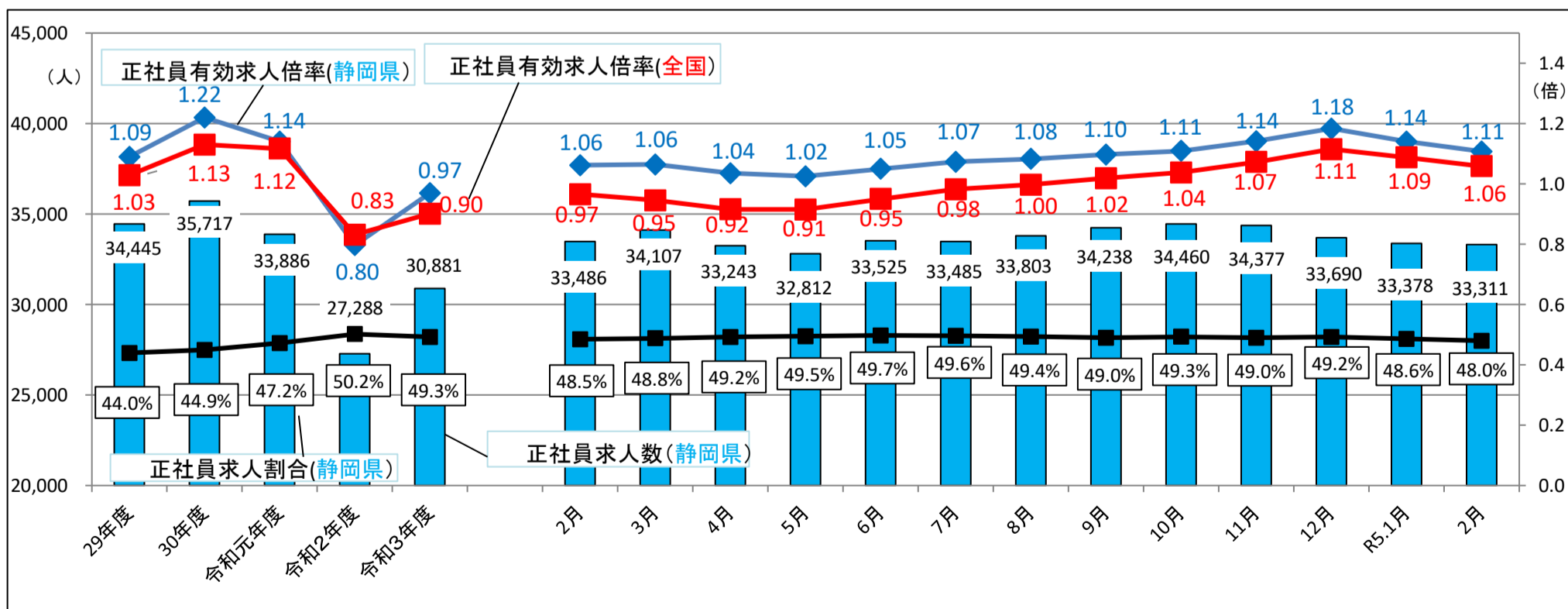
3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職種別有効求人倍率は、保安の職業が8.58倍、建設・採掘の職業が7.34倍、介護関連の職業が4.40倍と高くなっており、事務的職業は0.58倍と低くなっている。



4. 正社員の有効求人倍率・有効求人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は1.11倍となり、前年同月を0.05P上回り、全国値(1.06倍)を24か月連続で上回った。正社員の有効求人数は、33,311人となり、前年同月を22か月ぶりに下回った。

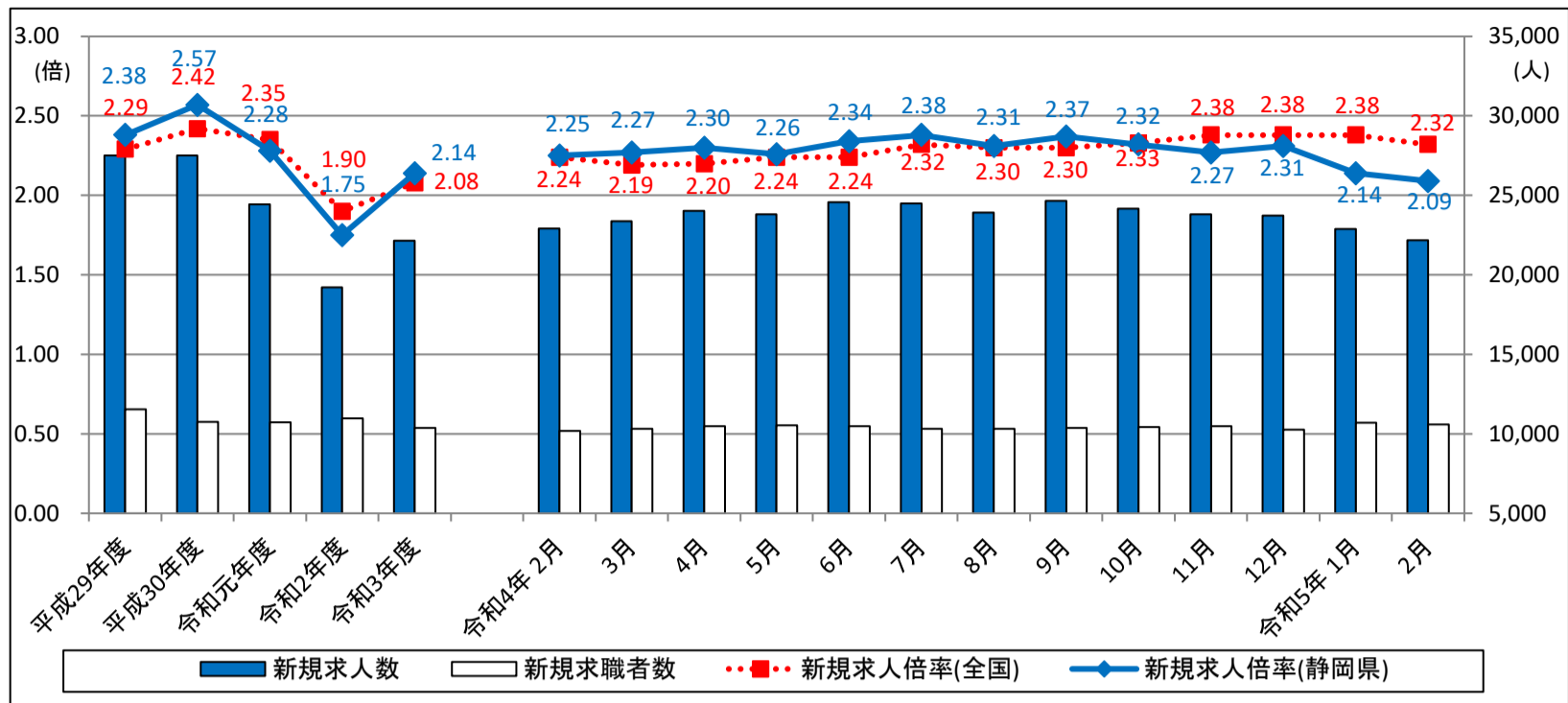


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人数(全数)で除して算出している。

5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

◎新規求人倍率(同)は2.09倍となり、前月を0.05ポイント下回った。22か月連続で2倍台となり、全国値(2.32倍)を0.23ポイント下回った。

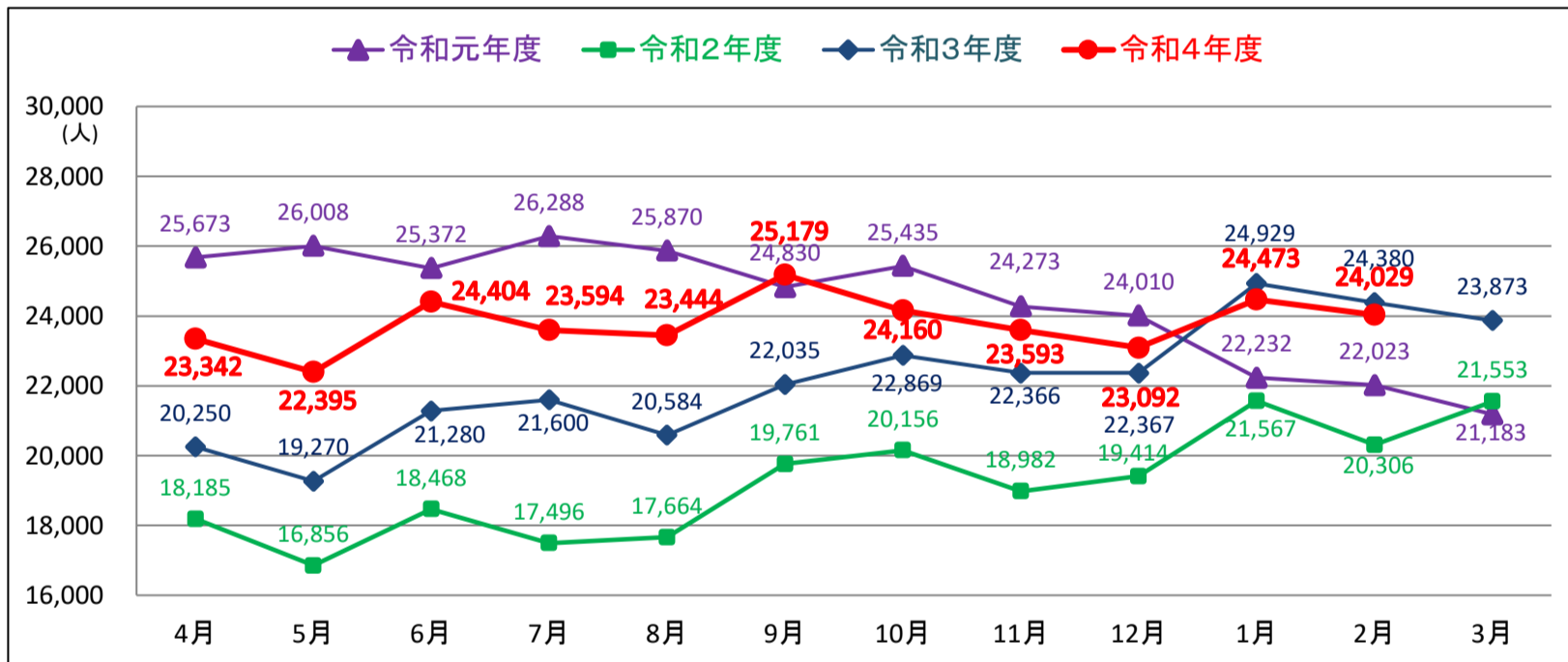


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

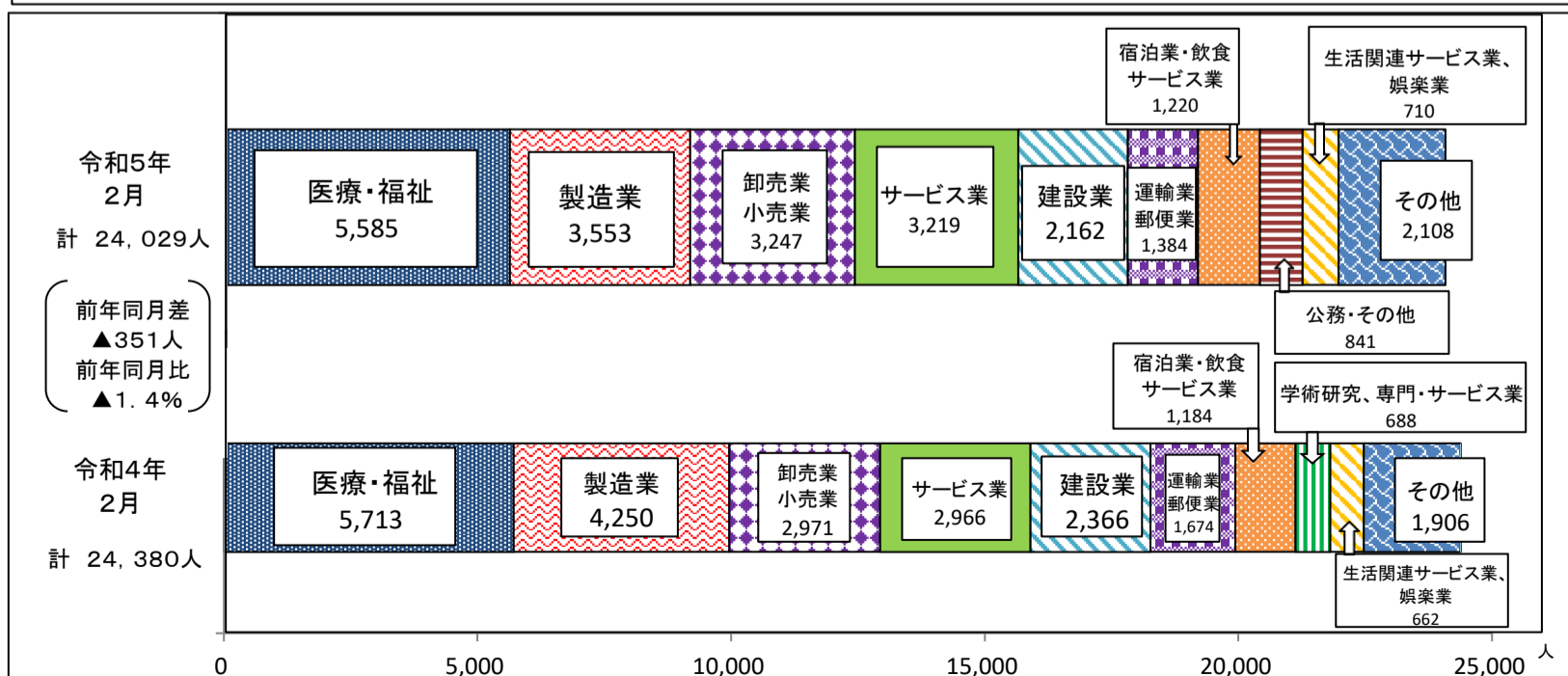
6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、24,029人となり、前年同月比で1.4%減少した。うち一般求人数は14,493人となり、5.3%減少、パート求人数は9,536人となり、5.0%増加した。



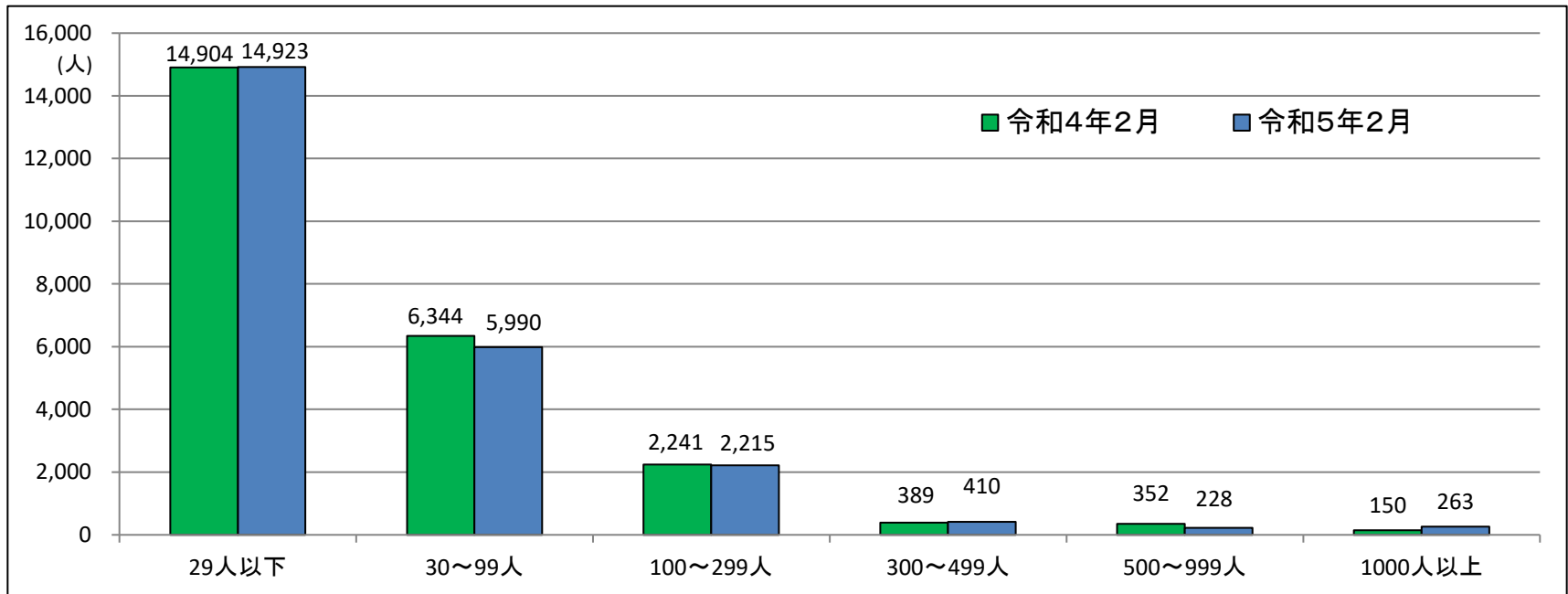
7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業で増加し、建設業、製造業、運輸業、郵便業、医療、福祉で減少した。



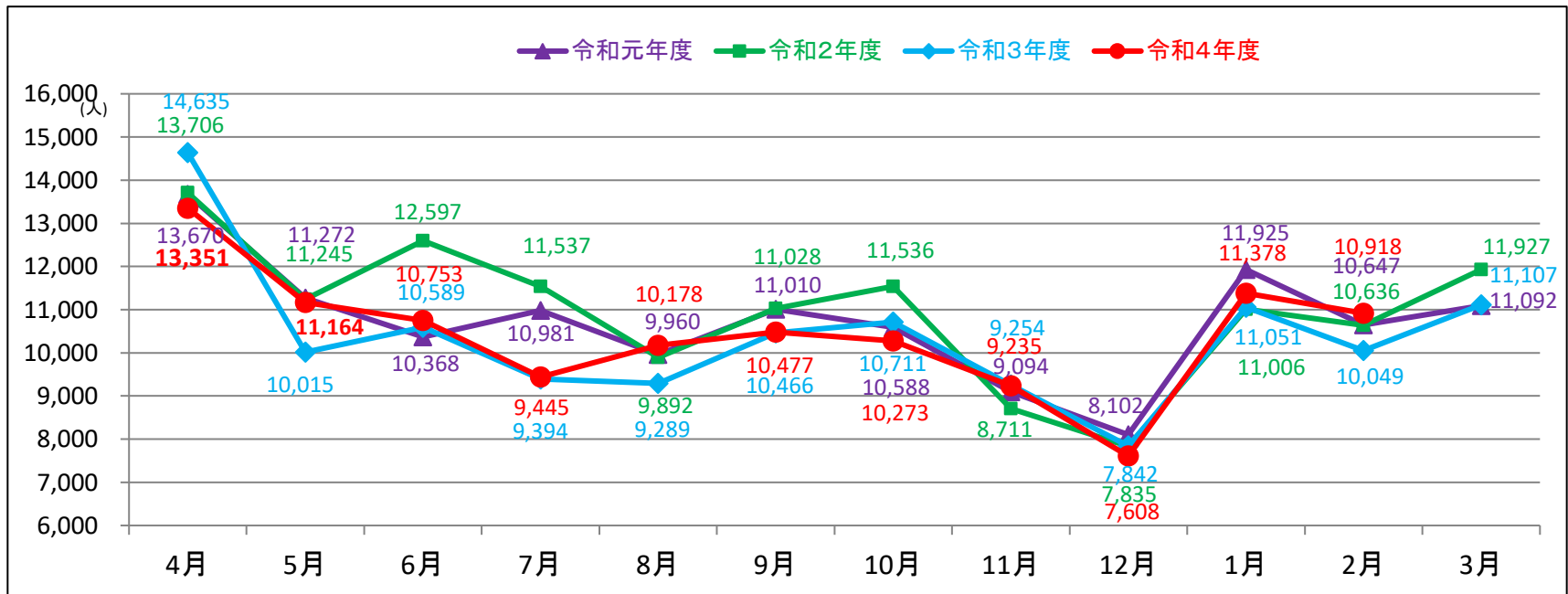
8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、29人以下、300～499人、1000人以上の規模で前年同月を上回った。



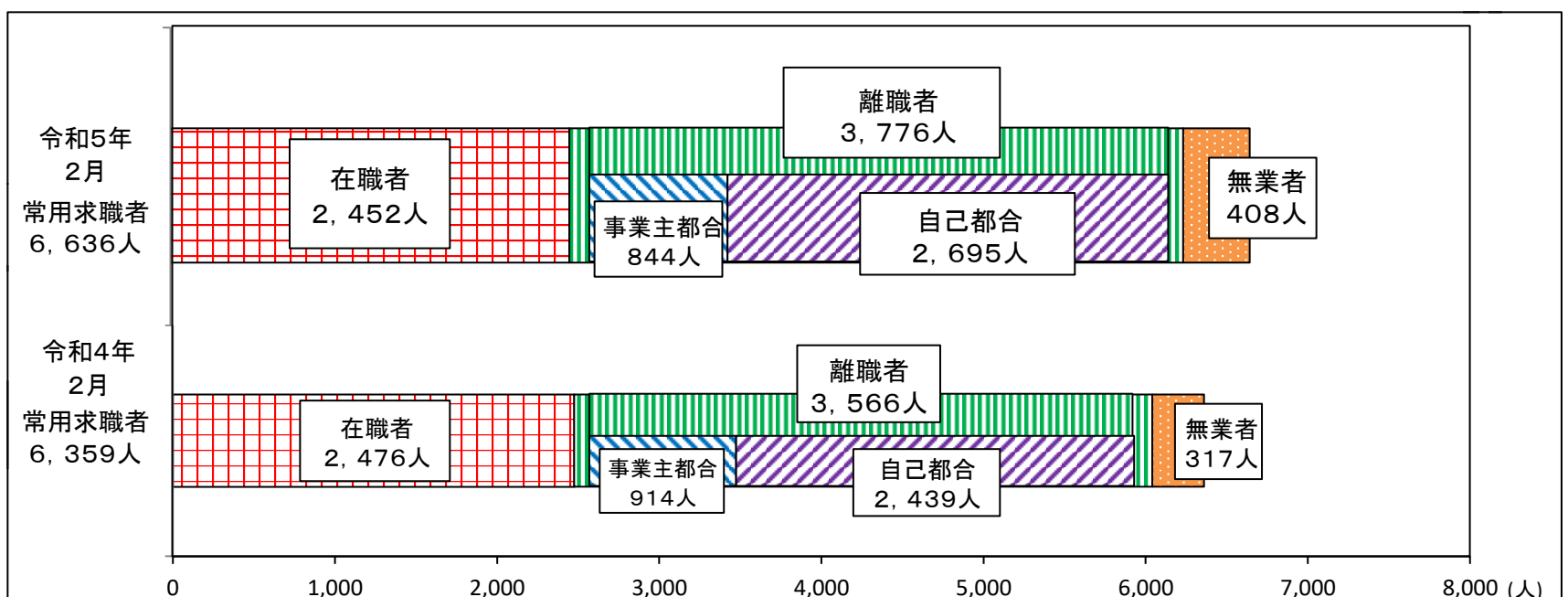
9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、10,918人となり、前年同月比で8.6%増加した。前年同月を2か月連続で上回った。



10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は1.0%の減少、離職者は5.9%の増加、事業主都合は7.7%の減少となった。

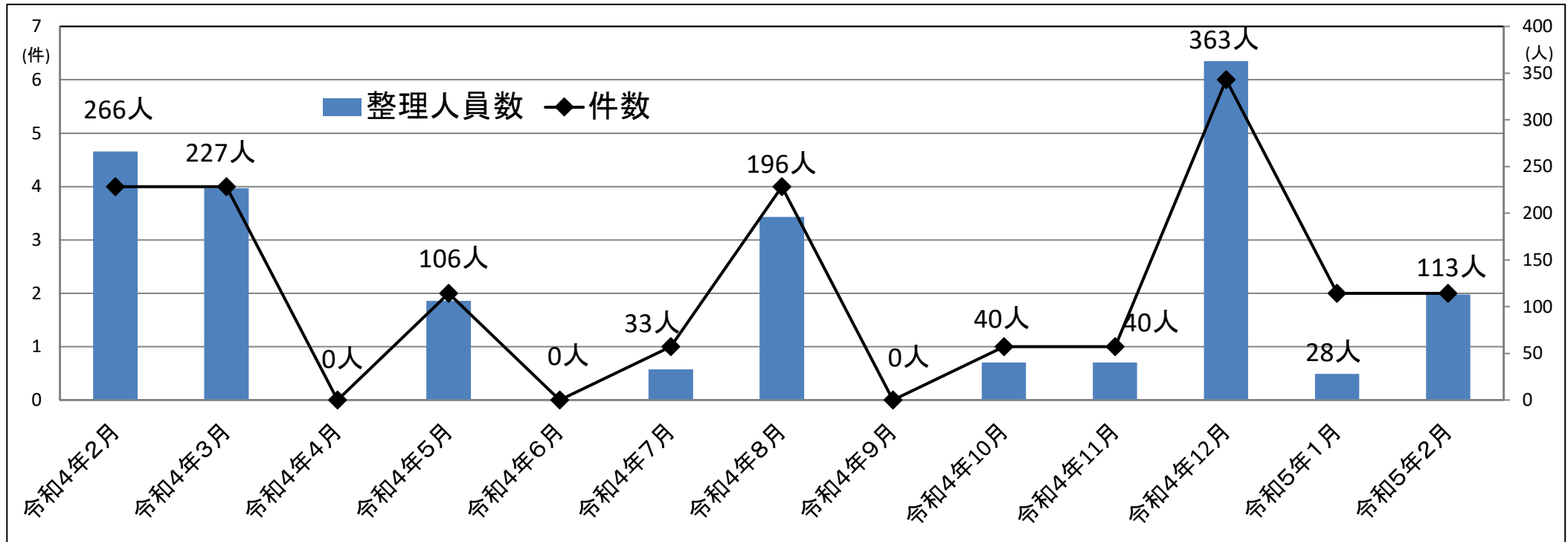


※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」・「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。
 ※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

(1) 人員整理の状況の推移

◎人員整理は、2件113人であった。

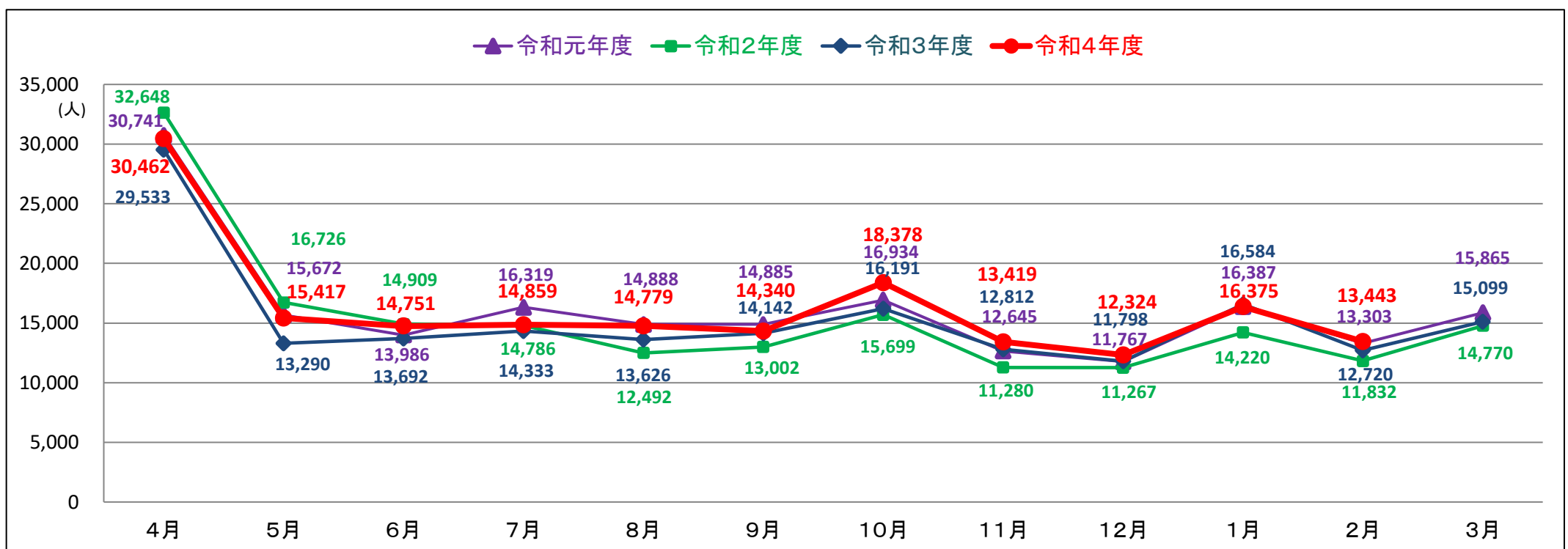


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

12. 雇用保険関係

(1) 雇用保険資格喪失者数の推移

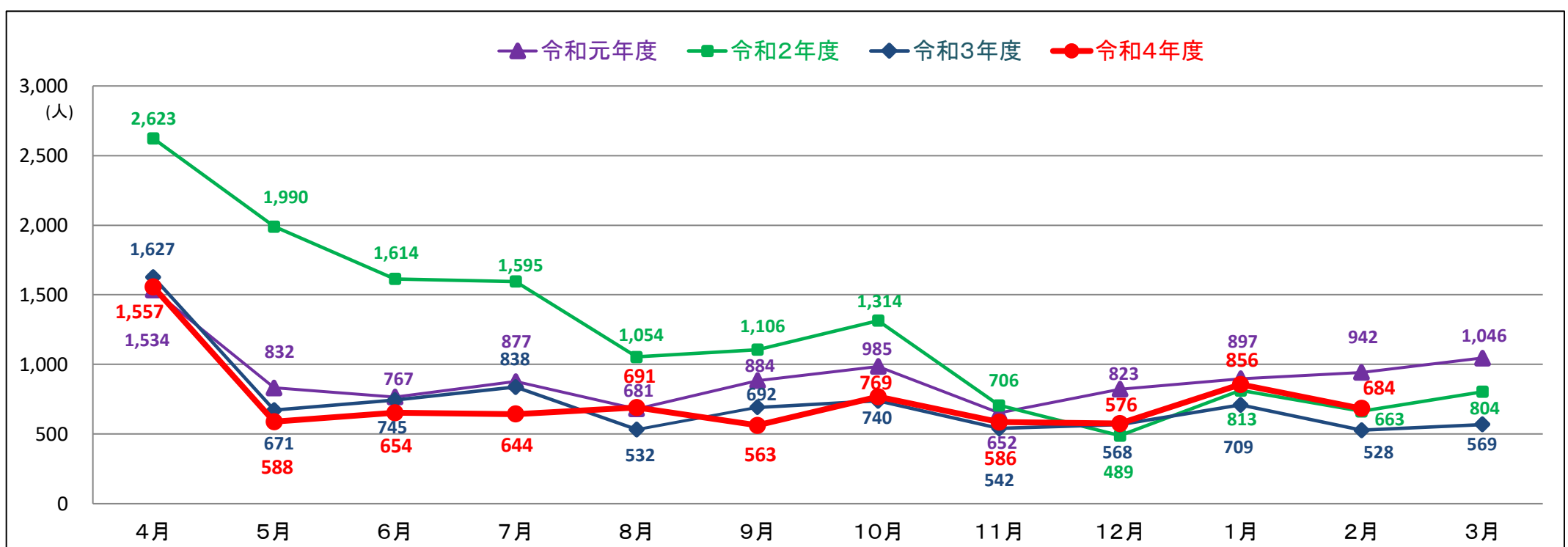
◎雇用保険資格喪失者数は13,443人で、前年同月を5.7%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

(2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

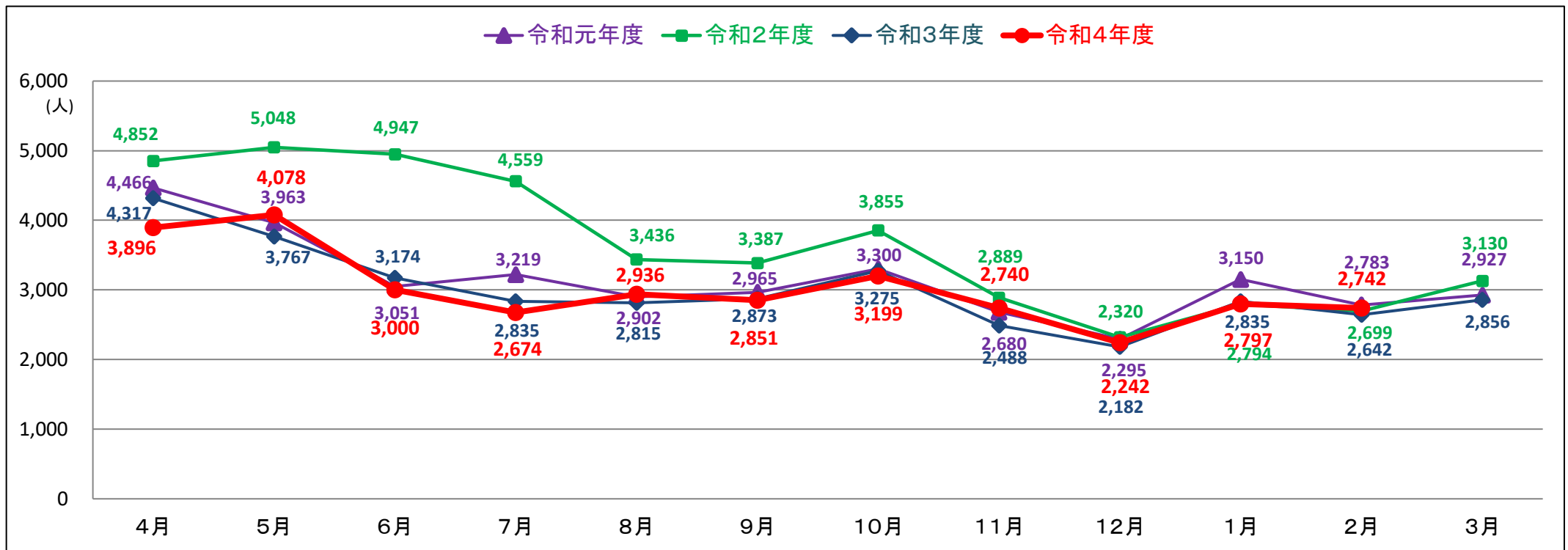
◎事業主都合による離職者数は684人で、前年同月を29.5%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

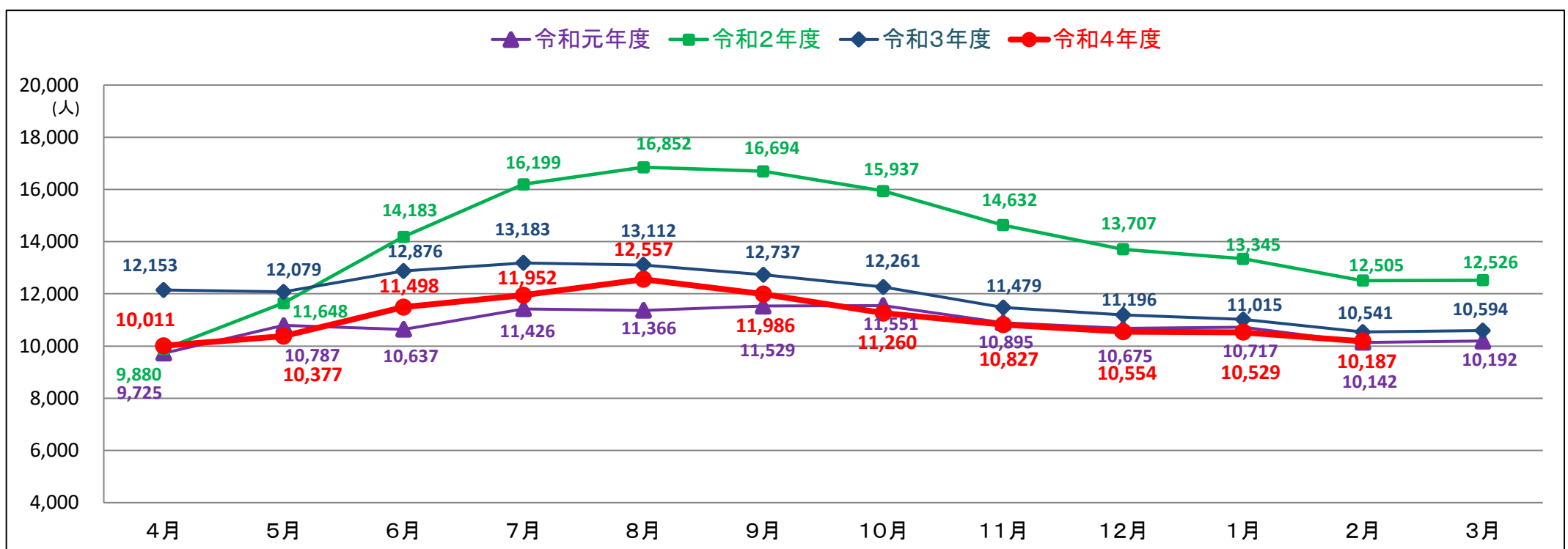
(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は2,742人で、前年同月を3.8%上回った。



(4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は10,187人で、前年同月を3.4%下回った。



13. ハローワーク別主要指標の状況(令和4年4月～令和5年2月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数(一般)	実績	721	2,740	3,184	2,002	1,202	1,496	3,341	2,105	1,804	1,665	2,227	5,717	28,204
充足件数(一般)	実績	666	2,170	3,261	1,940	1,030	1,446	4,100	1,973	1,478	1,493	1,977	5,767	27,301
雇用保険受給者の早期再就職件数※ 【令和4年4月分～令和4年12月分】	実績	154	893	1,048	694	324	561	1,092	892	571	611	882	2,132	9,854

※1 雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。
 ※2 就職件数はハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職は含まれない。

ハローワーク利用登録者の指標

令和5年2月	月間有効求職者数			新規求職者数			就職件数		
	全数	一般	パート	全数	一般	パート	全数	一般	パート
ハローワーク利用登録者	50,901	29,620	21,281	10,660	6,457	4,203	2,964	1,379	1,585

※ 「ハローワーク利用登録者」とは、ハローワークに来所し、求職申込みをした者。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和5年2月分)

項目		年月	令和5年2月	令和5年1月	令和4年2月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
I 全 数	1 新規求職申込件数		10,918	11,378	10,049	▲ 4.0 %	8.6 %
		うち 常用	10,880	11,336	10,013	▲ 4.0 %	8.7 %
	2 月間有効求職者数		51,688	49,999	53,430	3.4 %	▲ 3.3 %
		うち 常用	51,481	49,783	53,248	3.4 %	▲ 3.3 %
	3 新規求人数		24,029	24,473	24,380	▲ 1.8 %	▲ 1.4 %
		うち 常用	22,124	21,973	22,342	0.7 %	▲ 1.0 %
	4 月間有効求人数		69,375	68,640	68,976	1.1 %	0.6 %
		うち 常用	63,522	62,957	63,164	0.9 %	0.6 %
	5 紹介件数		11,413	9,603	11,498	18.8 %	▲ 0.7 %
	6 就職件数		2,968	2,064	2,813	43.8 %	5.5 %
	7 充足数		2,886	1,958	2,729	47.4 %	5.8 %
8 新規求人倍率(3/1)		※ 2.09 倍	※ 2.14 倍	※ 2.25 倍	▲ 0.05 p	▲ 0.16 p	
		2.20 倍	2.15 倍	2.43 倍	0.05 p	▲ 0.23 p	
9 有効求人倍率(4/2)		※ 1.27 倍	※ 1.29 倍	※ 1.22 倍	▲ 0.02 p	0.05 p	
		1.34 倍	1.37 倍	1.29 倍	▲ 0.03 p	0.05 p	
地域別	東部(原数値)		1.33 倍	1.37 倍	1.24 倍	▲ 0.04 p	0.09 p
	中部(原数値)		1.50 倍	1.54 倍	1.45 倍	▲ 0.04 p	0.05 p
	西部(原数値)		1.21 倍	1.22 倍	1.19 倍	▲ 0.01 p	0.02 p
10 就職率(6/1 × 100)		27.2 %	18.1 %	28.0 %	9.1 p	▲ 0.8 p	
11 充足率(7/3 × 100)		12.0 %	8.0 %	11.2 %	4.0 p	0.8 p	
II 一 般	12 新規求職申込件数		6,653	6,952	6,377	▲ 4.3 %	4.3 %
		うち 常用	6,636	6,935	6,359	▲ 4.3 %	4.4 %
	13 月間有効求職者数		30,177	29,355	31,610	2.8 %	▲ 4.5 %
		うち 常用	30,088	29,267	31,527	2.8 %	▲ 4.6 %
	14 新規求人数		14,493	14,699	15,297	▲ 1.4 %	▲ 5.3 %
		うち 常用	13,685	13,525	14,207	1.2 %	▲ 3.7 %
	15 月間有効求人数		43,069	42,990	43,512	0.2 %	▲ 1.0 %
		うち 常用	40,326	40,235	40,594	0.2 %	▲ 0.7 %
	16 紹介件数		6,329	5,405	6,733	17.1 %	▲ 6.0 %
	17 就職件数		1,381	1,095	1,464	26.1 %	▲ 5.7 %
18 充足数		1,371	1,062	1,451	29.1 %	▲ 5.5 %	
19 就職率(17/12 × 100)		20.8 %	15.8 %	23.0 %	5.0 p	▲ 2.2 p	
20 充足率(18/14 × 100)		9.5 %	7.2 %	9.5 %	2.3 p	0.0 p	
III パート タイム	21 新規求職申込件数		4,265	4,426	3,672	▲ 3.6 %	16.1 %
		うち 常用	4,244	4,401	3,654	▲ 3.6 %	16.1 %
	22 月間有効求職者数		21,511	20,644	21,820	4.2 %	▲ 1.4 %
		うち 常用	21,393	20,516	21,721	4.3 %	▲ 1.5 %
	23 新規求人数		9,536	9,774	9,083	▲ 2.4 %	5.0 %
		うち 常用	8,439	8,448	8,135	▲ 0.1 %	3.7 %
	24 月間有効求人数		26,306	25,650	25,464	2.6 %	3.3 %
		うち 常用	23,196	22,722	22,570	2.1 %	2.8 %
	25 紹介件数		5,084	4,198	4,765	21.1 %	6.7 %
	26 就職件数		1,587	969	1,349	63.8 %	17.6 %
27 充足数		1,515	896	1,278	69.1 %	18.5 %	
28 就職率(26/21 × 100)		37.2 %	21.9 %	36.7 %	15.3 p	0.5 p	
29 充足率(27/23 × 100)		15.9 %	9.2 %	14.1 %	6.7 p	1.8 p	

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和5年2月分)

		新規求人数 (人)				(%)	
		令和5年2月		令和4年2月		前年同月比	
		全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	168	143	153	135	9.8	5.9
	D 建設業(06~08)	2,162	2,147	2,366	2,349	▲ 8.6	▲ 8.6
	E 製造業(09~32)	3,553	3,297	4,250	3,953	▲ 16.4	▲ 16.6
	09 食料品製造業	468	438	604	554	▲ 22.5	▲ 20.9
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	70	64	119	110	▲ 41.2	▲ 41.8
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	208	202	230	211	▲ 9.6	▲ 4.3
	15 印刷・同関連業	54	47	73	68	▲ 26.0	▲ 30.9
	16 化学工業	174	127	169	159	3.0	▲ 20.1
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	224	213	307	290	▲ 27.0	▲ 26.6
	23 非鉄金属製造業	73	73	38	38	92.1	92.1
	24 金属製品製造業	315	314	417	405	▲ 24.5	▲ 22.5
	25 はん用機械器具製造業	300	258	305	268	▲ 1.6	▲ 3.7
	26 生産用機械器具製造業	262	259	288	284	▲ 9.0	▲ 8.8
	27 業務用機械器具製造業	58	56	71	65	▲ 18.3	▲ 13.8
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	55	47	55	52	0.0	▲ 9.6
	29 電気機械器具製造業	212	190	259	242	▲ 18.1	▲ 21.5
	31 輸送用機械器具製造業	563	532	738	672	▲ 23.7	▲ 20.8
	G 情報通信業(37~41)	238	212	206	184	15.5	15.2
	H 運輸業,郵便業(42~49)	1,384	1,314	1,674	1,549	▲ 17.3	▲ 15.2
	I 卸売業,小売業(50~61)	3,247	2,923	2,971	2,795	9.3	4.6
	50~55 卸売業	615	596	534	508	15.2	17.3
	56~61 小売業	2,632	2,327	2,437	2,287	8.0	1.7
	J 金融業,保険業(62~67)	134	116	150	140	▲ 10.7	▲ 17.1
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	226	214	174	167	29.9	28.1
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	491	463	688	596	▲ 28.6	▲ 22.3
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	1,220	1,147	1,184	1,138	3.0	0.8
	75 宿泊業	666	615	729	693	▲ 8.6	▲ 11.3
	76 飲食店	497	478	386	379	28.8	26.1
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	710	671	662	626	7.3	7.2
O 教育,学習支援業(81,82)	701	657	462	420	51.7	56.4	
P 医療,福祉(83~85)	5,585	5,336	5,713	5,508	▲ 2.2	▲ 3.1	
83 医療業	1,734	1,667	1,792	1,748	▲ 3.2	▲ 4.6	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,844	3,662	3,913	3,752	▲ 1.8	▲ 2.4	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	3,219	2,595	2,966	2,080	8.5	24.8	
91 職業紹介・労働者派遣業	936	433	1,184	416	▲ 20.9	4.1	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	841	772	658	611	27.8	26.4	
合計	24,029	22,124	24,380	22,342	▲ 1.4	▲ 1.0	
事業所規模別	29人以下	14,923	13,772	14,904	13,787	0.1	▲ 0.1
	30~99人	5,990	5,600	6,344	5,810	▲ 5.6	▲ 3.6
	100~299人	2,215	1,972	2,241	1,980	▲ 1.2	▲ 0.4
	300~499人	410	342	389	344	5.4	▲ 0.6
	500~999人	228	206	352	297	▲ 35.2	▲ 30.6
	1000人以上	263	232	150	124	75.3	87.1

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

有効求人倍率の推移

有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98
平成18年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06
平成19年	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02
平成20年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77
平成21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62	1.61	1.62
令和元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.60	1.59	1.59	1.57	1.57	1.60	1.55
令和2年	1.49	1.45	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.04	1.04	1.04	1.05	1.06	1.18	1.10
令和3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.18	1.13	1.16
令和4年	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.28	
令和5年	1.35	1.34												

有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	1.12	1.15	1.16	1.16	1.14	1.13	1.12	1.13	1.13	1.13	1.14	1.17	1.14	1.17
平成18年	1.22	1.25	1.26	1.27	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.24	1.23	1.25	1.24
平成19年	1.20	1.20	1.21	1.26	1.25	1.25	1.25	1.22	1.22	1.17	1.15	1.16	1.21	1.20
平成20年	1.17	1.15	1.16	1.16	1.16	1.12	1.08	1.04	0.99	0.92	0.87	0.82	1.05	0.87
平成21年	0.67	0.55	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.40	0.43	0.40
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.45	1.47	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.57	1.60	1.61	1.63	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.65	1.64	1.68	1.70	1.72	1.71	1.70	1.69	1.66	1.67	1.67	1.67	1.68
令和元年	1.69	1.68	1.65	1.62	1.59	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51	1.47	1.46	1.57	1.48
令和2年	1.38	1.28	1.21	1.17	1.05	0.98	0.90	0.88	0.90	0.92	0.94	0.96	1.04	0.97
令和3年	0.99	1.01	1.03	1.04	1.07	1.11	1.15	1.17	1.19	1.16	1.16	1.16	1.10	1.15
令和4年	1.18	1.22	1.24	1.27	1.28	1.29	1.29	1.30	1.32	1.32	1.34	1.32	1.28	
令和5年	1.29	1.27												

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。

今月の注目ポイント



POINT1 (有効求人倍率)

有効求人倍率(1.27倍)は、25か月連続で1倍台となり、全国値(1.34倍)を0.07ポイント下回った

POINT2 (地域別有効求人倍率)

東部1.33倍、中部1.50倍、西部1.21倍

東部、西部は20か月連続、中部は30か月連続で1倍を上回った

全ての地域で20か月連続で1倍を上回った

POINT3 (新規求人倍率)

新規求人倍率(2.09倍)は、前月を0.05ポイント下回った

新規求人数(24,029人)は、前年同月2か月連続の減少

産業別新規求人数は、

「運輸業、郵便業」(1,384人)で前年同月比17.3%減少

「製造業」(3,553人)で前年同月比16.4%の減少

「卸売業、小売業」(3,247人)で前年同月比9.3%の増加

新規求職者数(10,918人)は、前年同月2か月連続の増加

POINT4 (正社員有効求人倍率)

正社員有効求人倍率(1.11倍)は、全国値(1.06倍)を24か月連続で上回った
15か月連続で1倍を上回った